

都市みらい通信

I FUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成14年11月

(財)都市みらい推進機構

☐ まちづくり情報

・岐阜市香蘭地区の開発事業について

☐ 都市みらいカレンダー

☐ 2002年度版

まちづくり総合支援事業等による

センター施設事例集のご案内

☐ 都市再生関連情報

・都市再生研究会幹事会開催

☐ トピックス

・平成14年度「低・未利用地の有効活用
提案競技」の応募登録状況について

平成14年11月30日

☐ まちづくり情報

岐阜香蘭地区は昭和62年度より都市みらいとして調査のお手伝いをさせていただいており、平成9年度には旧国土庁、現国土交通省の「土地利用転換推進計画策定事業」を導入され、新たな都市拠点の整備が進んでおります。国土交通省土地月間（10月1日～31日）期間中にパネルにて当地区の紹介をさせていただきました。

開発調査部 森田

岐阜市香蘭地区の開発事業について

香蘭地区の開発は、岐阜駅周辺連続立体交差事業（高架化事業）にあわせ、J R 岐阜駅から西へ約800mに位置する旧国鉄貨物駅跡地において、新都市拠点の形成を図ることを目的にスタートしました。

同事業は、土地地区画整理事業（平成2年3月に都市計画決定、面積：約9ヘクタール）による基盤整備を先行的に実施し、平成4年度には都市拠点総合整備事業の大臣承認を受けて、産業振興をメインとした都市機能の導入を進めてきたところであります。

しかし、景気低迷が長引く中、開発計画の見直しが必要となったため、平成9年度に、国土庁の補助事業である「土地利用転換推進計画策定事業」を活用し、開発可能な街区単位ごとの事業を推進する新たな方針を打ち出しました。

〔新たな開発コンセプト〕

● 自立したコンパクトな都心形成

商業・業務機能や居住機能を核とした高次な都市サービスの提供により、日常的な都市活動のすべてが充実できるコンパクトな都市形成を図る。

●産業振興も視野に入れた産業支援機能の導入

産業機能集積のメリットをさらに発揮するため、対事業所サービス業種の集積や共同利用施設、情報発信・交流支援施設の充実を図る。

●生活者の視点に立った魅力的な都市環境の形成

地区内への都心居住を促進するとともに、生活関連型商業施設や都市生活支援サービス施設、アメニティの高い歩行者空間などの充実を図る。

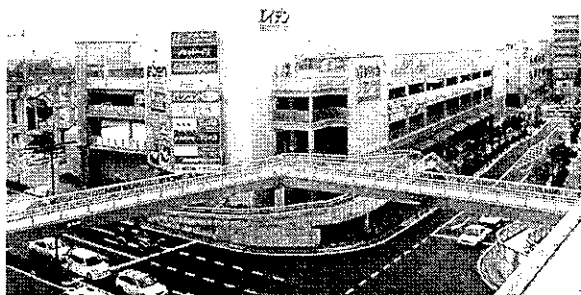
このように、従来の開発コンセプトであった産業振興による拠点形成を継承しつつ、より実現性の高い新たな地区整備方針及び土地利用計画を策定し、開発の早期具現化を進めてきました。

こうした取り組みの結果、民間企業2社が旧国鉄清算事業団の土地を取得し、近代的なオフィスビルが建設されるとともに、市有地である二つの街区においても、事業用定期借地権（20年間）を活用した、魅力的な複合商業施設が開業し、民間活力による新たな都市拠点が形成されつつあります。

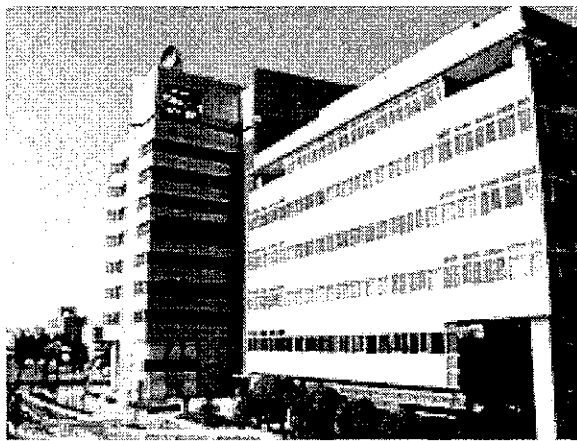
（寄稿：岐阜市都市計画部市街地整備局
まちづくり課）



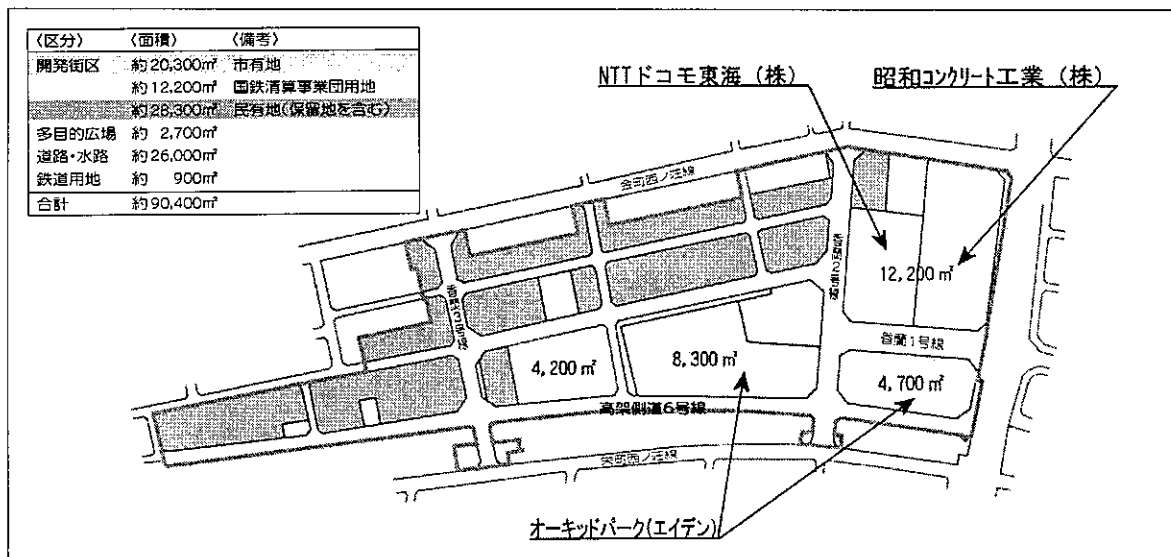
香蘭グリーンパーク（多目的広場）



オーキッドパーク



昭和コンクリート工場（手前右）、NTTドコモ東海（左奥）



都市再生関連情報

○都市再生研究会幹事会開催

11月20日（水）に都市再生研究会幹事会を開催いたしました。財団の理事会社と先の全体会議において幹事就任希望を出された民間会社から18名の参加者が財団の会議室に集合し、研究会の全体運営や今後の進め方について意見を交換いたしました。

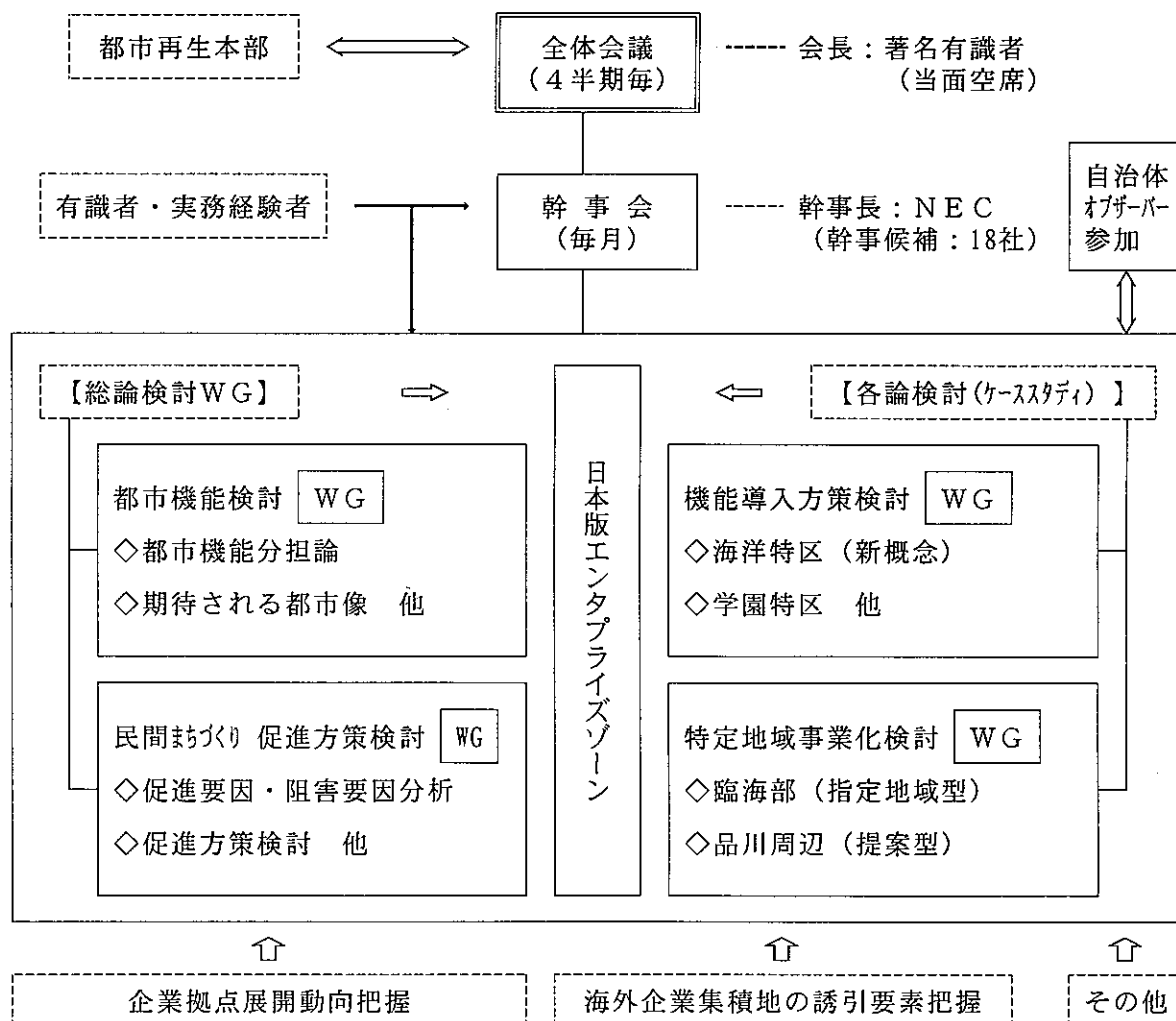
今回の幹事会では、以前にいただいた会員企業からのアンケート結果や都市再生本部事務局からの提供資料などを参考に議論を進め、下記のような研究会全体の体制を確認いたしました。（下図参照）

この研究会体制の中では、4つのワーキンググループを作成し、それぞれのワーキングでの内容を固めていく形になります。

今後はさらにワーキンググループへの参加企業の確定作業を進め、一般参加希望企業から各グループへの参加を募集いたします。また、同様な研究会を関西地区においても設置する意見が提案され、幹事会として了承をいただきました。なお、次回幹事会議は12月19日に開催する予定になっております。今後はこの研究会の進捗状況も皆様に公表していく予定です。

担当窓口：企画調整部長 篠原康明

都市再生研究会（仮称）：運営方針（案）について



□トピックス

平成14年度「低・未利用地の有効活用提案競技」の応募登録状況について

第1回「低・未利用地の有効活用提案競技」（主催：都市みらい推進機構、後援：国土交通省・都市公団・地域公団・民都機構・海老名市）につきましては、海老名駅前周辺地区を課題地に、新たな発想による土地活用のアイデアを募集いたしましたところ、10月31日の登録締め切りに当たり、118件の応募登録がありました。職業別の内訳では、建築設計・コンサルタント、大学生・大学教員、建設業、その他の順となっています（都市みらい会員からも18社の登録がありました）。

今後のスケジュールとしては、作品提出期間が平成15年1月20日～2月14日、入選発表が平成15年3月20日となっています。受賞作品は15年度の国土交通省土地月間（10月）において国土交通大臣賞他の表彰を予定しています。

なお、当コンペは次年度以降も継続実施を考えております。

担当窓口：開発調査部長 木瀬晴也

都市みらいカレンダー

*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

月	日	項 目	備 考
11	7	笹島地区提案コンペ審査会	第2回
	12	日立市交通バリアフリー基本構想検討委員会	第2回
	19	姫路駅周辺地区委員会	第2回
	20	*都市再生研究会幹事会	
	21	堺市臨海基本計画委員会	第4回
	22	笹島地区提案コンペ審査会	第3回
	26	調査研究報告会、会員情報交流会	
	28	京浜臨海都市再生予定地域調査委員会	第1回
12	3	笹島地区提案コンペ審査会	第4回
	12	大阪駅北地区整備構想策定委員会	
	17	日立市交通バリアフリー基本構想検討委員会	第3回

インテリジェントシティ整備推進協議会

11	7	高崎IT都市整備研究会 インテリ協委員会議	第1回
	14	横浜市におけるIT関連産業集積研究会 WG会議	第1回
	23, 24	高崎IT都市整備研究会 「えびす講」デモ実施	
	28	横浜市におけるIT関連産業集積研究会 WG会議	第2回
	29	継続セミナー	第3回
12	3	高崎IT都市整備研究委員会 インテリ協委員会議	第2回
	13	横浜市におけるIT関連産業集積研究会 WG会議	第3回
	24	高崎IT都市整備研究会	第2回
	下旬	横浜市におけるIT関連産業集積研究会	第2回

地方の拠点まちづくり協議会

11	8	参謀会議	第3回
	29	継続セミナー	
12	13	参謀会議	

都市地下空間活用研究会

11	8 13～23 26 28 29	大阪分科会 第9回ACUUS国際会議および欧州地下空間利用調査団 (イタリア・ドイツ) 中心市街地と地下街のあり方分科会 (WG1) 都市交通施設分科会 中心市街地と地下街のあり方分科会 (WG2)	第6回
12	10 11	大阪分科会 中心市街地と地下街のあり方分科会	

2002年度版 まちづくり総合支援事業等によるセンター施設事例集のご案内

新しい都市拠点の形成を目指して「新都市拠点整備事業」が昭和60年度に創設されて以降、様々な事業が創設、改編され、平成6年度の「街並み・まちづくり総合支援事業」に集約されました。現在これらの事業の流れは、平成12年度に創設された「まちづくり総合支援事業」や「都市再生総合整備事業」に受け継がれています。

これらの事業の中で、これまでに数多くの地域交流センター（36施設）、高度情報センター（7施設）、複合交通センター（2施設）が整備されてきました。

本事例集は、これらのセンター施設及び施設を導入した地区の紹介を通じて、これまでの成果を振り返るとともに、まちづくり総合支援事業や都市再生総合整備事業への理解の向上と今後の一層の活用を図ることを目的としています。

つきましては、実際にこの事業の実務に携わっておられる地方公共団体の方々を始め、今後当該事業の導入を検討されている方々を含め関係する方々に広くご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

お問い合わせ先：開発調査部 森田

目次

- ① 事例集作成の目的
- ② 地区及びセンター施設の紹介ページの構成
- ③ 記載要領
- ④ 地区及びセンター施設の一覧
- ⑤ 各地区の概要及びセンター施設の紹介（センター施設整備済み地区）
- ⑥ 各地区の概要及びセンター施設の紹介（センター施設整備中地区）

監修：国土交通省 都市・地域整備局 都市総合事業推進室

発行：財団法人都市みらい推進機構

体裁：A4判 101頁 全ページカラー

定価：2,500円（税込み）

送料：実費をご負担いただきます。

※財団ホームページにて掲載事例をご覧頂けますのでそちらを参照して下さい。

URL = <http://www.toshimirai.or.jp/>

フランスの中心市街地活性化

10月にストラスブールを訪れたので、中心市街地活性化事例を紹介します。

「街道の街」を意味するストラスブール市は、パリから東へ500km、ライン川沿岸に開ける人口約25万人の河港都市です。周辺27の市町村で構成されるストラスブール広域共同体（総人口43万人）の中枢都市であり、EUの欧州議会の本会議場などが設置され、欧州を代表する国際的都市の役割を担っている。

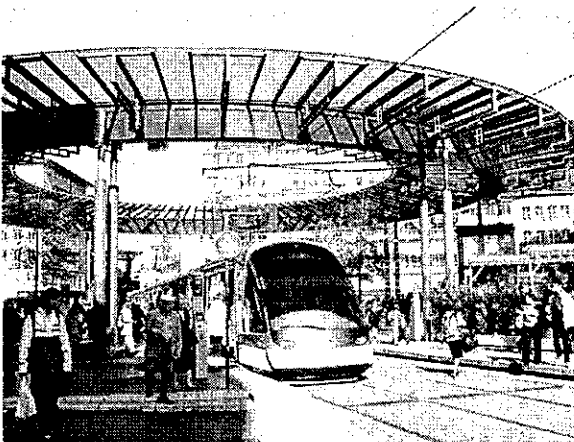
このストラスブール市においても、フランスの大半の都市で1960年代までに路面電車が廃止されたのと同様に、自動車が都市にあふれ、路面電車は道路混雑の原因として1960年に撤去されていた。

しかし、モータリゼーションの進行により都市の道路渋滞や環境汚染を引き起こし、交通量の多い道路では市街地が分断されてその魅力を失い、中心市街地の衰退など多くの都市問題が生じていた。

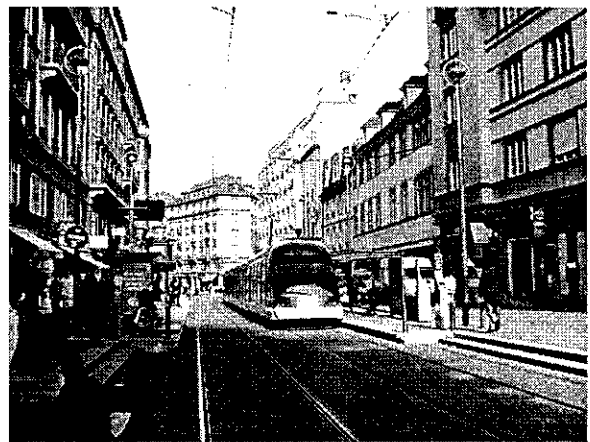
そこで、通過交通は環状道路を設置して排除し、公共交通システムとしてLRTを導入した。その結果、都心部はトランジットモールによる歩行者空間や自転車専用道の整備が行われた。商店街の通路をトランジットモールにして自動車を排除することに商店街は反対をしたが、実施後に自動車で分断されていた路線商店街が、人々が自由に歩き回ることにより沿道商店街として活性化しはじめた。

欧州各都市でLRTの導入が進んでいるのは、交通混雑の解消や中心市街地の活性化、高齢者にやさしいまちづくりといった都市政策にLRTが有効と見ているためであろう。

（開発調査部 清水俊光）



LRT（地下は駐車場）
（歩行者が自由に歩いている）



トランジットモールとLRT
（窓が大きく車両の内外とも良く見える）

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽 3 階

TEL : 03 (5976) 5860

FAX : 03 (5976) 5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>